

第28回 職業リハビリテーション
研究・実践発表会

急性期から維持期の
リハビリテーション専門職ができる復職支援
—理学療法士と社会福祉士の視点からの考察—

-
- 宮城 麻友子（医療法人 清仁会 洛西シミズ病院 理学療法士）
石田 俊介（医療法人 清仁会 洛西シミズ病院）
田村 篤（医療法人 清仁会 洛西シミズ病院）

はじめに

- ◆ **回復期リハビリテーション病棟**の理学療法士として患者と関わる中で**最終目標**が**復職**となる事がある。
- ◆ しかし、彼らは脳血管疾患の**後遺症**、患者・家族の**希望の変化**などで**復職に至らない**ケースもある。
- ◆ そこで当医療法人にて対象者が復職に至っていない原因を調査し、今後の**支援**に活かしていきたいと考えた。

調査方法

- ◆当医療法人にて **理学療法士, 作業療法士, 言語聴覚士, 社会福祉士** に, **復職** が目標であった患者に関する **アンケート** を実施した.

【対象】

- 療法士 **200名** (PT138名:, OT:41名, ST:21名)
- 社会福祉士 **8名**

【質問項目】

- ①退院後, 就労に関するサービス利用をした者の有無, 利用したサービス名 (公的機関を含む)
- ②最終目標が復職であったが至らなかった原因

結果

①退院後、就労に関するサービス利用をした者の有無 利用したサービス名(表1-1,1-2)

◆就労に関する **サービス利用をした者** ⇒ 全体の **22.5%**

表1-1 社会福祉士 (8名)

利用したサービス	人数(人)
高次脳機能障害者支援センター	3
ジョブパーク	3
ハローワーク	3
就労移行支援事業所	1
障害者就業・生活支援センター	2
ジョブコーチ	1

表1-2 療法士 (144名)

利用したサービス	人数(人)
高次脳機能障害者支援センター	4
ジョブコーチ支援	1
ハローワーク	3
地域リハビリテーション推進センター	1
作業所	1
自動車運転教習所	1
訪問リハビリでの職業・移動動作練習	1
地域障害者就業センター	1

障害福祉サービス
⇒ **就労移行支援事業所のみ**

結果

②最終目標が復職であったが至らなかった原因 (表2-1,2-2)

表2-1 社会福祉士 (8名)

復職に至らなかった原因	人数(人)
高次脳機能障害	3
職場の受け入れ困難	3
身体障害後遺症	1
本人・家族の希望変更	2

表2-2 療法士 (144名)

復職に至らなかった原因	人数(人)
配置転換困難	1
本人の希望条件が非現実的	1
身体障害後遺症	14
高次脳機能障害	12
障害受容ができていない	1
本人・家族の希望変更	3
精神疾患	1
本人・家族が望んでいない	1
日常生活動作能力低下	1
地域に利用できるサービスがなかった	1
本人の意欲低下	1

「高次脳機能・身体機能障害後遺症」
⇒ 最多で**15.2%**

最終目標が復職であった割合
⇒ 全体の**19.2%**

考察

①退院後,就労に関するサービス利用をした者の有無 利用したサービス名

- ◆高次脳機能障害者支援センター,ハローワークなど**行政機関**が目立つ
- ◆障害者総合支援法における**障害福祉サービス**の利用は**1人のみ**

【理由】

- ◆**障害者総合支援法のサービス**利用は**身体障害者手帳の所持**が前提
- ◆**手帳取得**については脳血管疾患患者においては**発症から半年以降
入院期間（150～180日）内**に障害者手帳の**申請まで至らない**



障害福祉サービス利用へ繋がっていない可能性がある

考察

②最終目標が復職であったが至らなかった原因

◆「**高次脳機能,身体機能障害後遺症**」が**15.2%**と最多

【理由】

- ◆
- 《佐伯らの復職3要素》
 - ①何らかの仕事ができる（作業の正確性）
 - ②8時間の作業耐久力がある
 - ③通勤が可能である（公共交通機関の利用）が必要

高次脳機能,身体機能後遺症により・・・

遂行機能などに関する**高次脳機能障害,持久力低下,**

屋外移動手段の確立に至らず復職に繋がっていない可能性あり

考察

- ◆ **身体障害者手帳** に関しては **3か月** で取得可能な場合あり
⇒ 必要性について **主治医** との **連携** が必要
- ◆ 療法士は日常生活動作に留まらず、**急性期** より復職に向けた **具体的** な情報収集・評価・訓練が必要
- ◆ 社会福祉士は **多方面** との相談・連絡・調整が必要
- ◆ **各職種** の **専門的** な視点での情報共有が必要

課題

① 今回の対象は療法士,社会福祉士のみであった

⇒ 各職種からの視点を交えて復職を目指す患者に必要な支援を
考えていくことが必要

② 今回の質問項目は,結果に対する調査であった

⇒ 支援を行う上ではそこに至るまでの過程の把握が必要

③ 今回の調査では,障害福祉サービスの利用が少数であった

⇒ 療法士についても必要な制度の知識を有して話し合い,
患者が必要とするサービスの提案が必要

今後の展望

- ◆佐伯らは「復職予定先の企業等との調整など様々なレベルでの対応が必要であり医療福祉連携を超える高次の連携が必要となる」としている。
 - ⇒入院時,復職が目標の患者に対して早期に,チームとして復職先である職場との連携を図っていく体制を構築していきたい。